



2020年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年2月8日

上場会社名 アークランドサービスホールディングス株式会社
 コード番号 3085 URL <https://www.arclandservice.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 臼井 健一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼経理部部长 (氏名) 桑原 康弘

TEL 03-5217-1531

定時株主総会開催予定日 2021年3月26日

配当支払開始予定日

2021年3月29日

有価証券報告書提出予定日 2021年3月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期の連結業績(2020年1月1日～2020年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	38,634	15.9	4,538	1.2	4,868	7.3	2,366	7.0
2019年12月期	33,327	8.9	4,486	9.0	4,536	9.7	2,546	1.1

(注) 包括利益 2020年12月期 2,498百万円 (8.9%) 2019年12月期 2,742百万円 (5.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年12月期	74.34	72.24	11.6	15.8	11.7
2019年12月期	79.98	77.72	13.4	16.5	13.5

(参考) 持分法投資損益 2020年12月期 16百万円 2019年12月期 23百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	32,723	21,215	63.8	655.65
2019年12月期	29,064	20,444	68.4	624.25

(参考) 自己資本 2020年12月期 20,872百万円 2019年12月期 19,872百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	4,054	3,872	2,600	15,933
2019年12月期	3,497	1,154	149	18,358

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年12月期		12.00		12.00	24.00	764	30.0	4.0
2020年12月期		12.00		12.00	24.00	764	32.3	3.8
2021年12月期(予想)		12.00		12.00	24.00		27.3	

3. 2021年12月期の連結業績予想(2021年1月1日～2021年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,400	28.2	2,150	8.2	2,280	12.0	1,300	9.2	40.84
通期	44,000	13.9	4,750	4.6	5,000	2.7	2,800	18.3	87.95

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年12月期	33,096,000 株	2019年12月期	33,096,000 株
期末自己株式数	2020年12月期	1,261,445 株	2019年12月期	1,261,400 株
期中平均株式数	2020年12月期	31,834,558 株	2019年12月期	31,834,600 株

(参考) 個別業績の概要

2020年12月期の個別業績(2020年1月1日～2020年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	16,732	5.0	1,463	4.3	1,534	4.1	677	32.3
2019年12月期	15,935	13.8	1,403	19.1	1,474	17.4	999	3.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期	21.27	20.67
2019年12月期	31.40	30.51

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2020年12月期	20,168		14,795		73.4		464.76	
2019年12月期	19,911		14,894		74.8		467.88	

(参考) 自己資本 2020年12月期 14,795百万円 2019年12月期 14,894百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績等の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14
4. その他	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績等の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大により、4月には感染防止のための緊急事態宣言が発令されるなど、経済活動が大きく制限される状態となり、個人消費や雇用に大きな影響を与える非常に厳しい状況となりました。緊急事態宣言解除後は徐々に経済活動が回復したものの、新型コロナウイルス感染症の再拡大など、収束の兆しが見えず先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが属する外食業界におきましても、政府や各自自治体の要請に応じた臨時休業や営業時間短縮の要請など、店舗の営業活動に制限がかかる一方、デリバリーやテイクアウト需要の高まりなど食の消費行動に大きな変化が生じました。

こうした環境の中で、当社グループは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響においても他の外食企業同様、期首に描いていたものとは全く異なる状況下での経営環境となりましたが、主力の「かつや(国内)」事業については、環境の変化に素早く対応し、行動を起こし、テイクアウト専用メニューの販売やTVCMや新聞広告、また、SNSを活用した販売促進を実施したことにより、4月の緊急事態宣言直後、落ち込んでおりました売上を盛り返すことができ、年間の既存店売上高前期比は、直営店100.1%、FC店101.5%と堅調に推移いたしました。

また、当連結会計年度末のグループ全体の店舗数につきましては、69店舗の出店と18店舗の閉店に加え、当連結会計年度より株式会社ミールワークスが当社グループとなったことで37店舗が加わり、696店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高38,634百万円(前期比15.9%増)、営業利益4,538百万円(同1.2%増)、経常利益4,868百万円(同7.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益2,366百万円(同7.0%減)となりました。

なお、当社グループは外食事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しておりますが、外食事業における主要カテゴリーの業績概況は以下の通りであります。

①かつや(国内)

既存店売上高の確保と更なる売上拡大に注力し、15回のフェアメニューと3回のキャンペーンを実施いたしました。

出退店につきましては、直営店4店舗・FC店14店舗を出店しましたが、直営店1店舗・FC店3店舗を閉店したことにより、当連結会計年度末の店舗数は純増14店舗の420店舗となりました。

以上の結果、「かつや(国内)」の売上高は前連結会計年度から861百万円増加し、24,129百万円(前期比3.7%増)となりました。

②からやま・からあげ縁(国内)

新規出店による売上拡大に加え、13回のフェアメニューと2回のキャンペーンを実施いたしました。

出退店につきましては、「からやま」を直営店7店舗・FC店12店舗出店したことにより、「からやま」の店舗数は107店舗となりました。「からあげ縁」においては直営店2店舗・FC店7店舗の出店とFC店1店舗の閉店により、店舗数は30店舗となり、国内の「からやま」と「からあげ縁」を合わせた当連結会計年度末の店舗数は純増27店舗の137店舗となりました。

以上の結果、「からやま・からあげ縁(国内)」の売上高は前連結会計年度から1,276百万円増加し、8,438百万円(前期比17.8%増)となりました。

③海外事業

海外事業につきましては、「かつや」を中心に11店舗出店しましたが、4店舗閉店したことにより、当連結会計年度末の店舗数は72店舗となり、純増7店舗の増加となりましたが、新型コロナウイルス感染症の感染防止のための、臨時休業や営業時間短縮など、厳しい環境下での店舗営業のため、FC加盟店へのロイヤリティの減額や免除などの支援策をおこなった結果、海外事業の売上高は前連結会計年度から120百万円減少し、396百万円(前期比23.4%減)となりました。

④その他

その他の事業につきましては、新業態の「東京たらこスパゲティ」や「東京とろろそば」など12店舗の出店、「岡むら屋」など9店舗の閉店、株式会社ミールワークスの「マンゴツリー」「ダンシングクラブ」など当連結会計年度より当社グループとなった37店舗が加わり、当連結会計年度末の店舗数は純増40店舗の67店舗となりました。また、当連結会計年度より当社グループとなった冷凍食品事業のコスミックSY株式会社の売上高が加わった結果、その他の売上高は前連結会計年度から3,289百万円増加し、5,670百万円(前期比138.2%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の流動資産の残高は20,306百万円となり、前連結会計年度末の21,259百万円から953百万円減少いたしました。これは主に、売掛金が643百万円、商品及び製品が339百万円、その他が424百万円増加したものの、現金及び預金が2,425百万円減少したためであります。

当連結会計年度末の固定資産の残高は12,416百万円となり、前連結会計年度末の7,805百万円から4,611百万円増加いたしました。これは主に株式会社ミールワークス及びコスミックSY株式会社の株式を取得し連結の範囲に含めたこと

や新規出店等に伴い有形固定資産が2,201百万円、無形固定資産が2,242百万円、投資その他の資産が167百万円増加したためであります。

この結果、総資産は、32,723百万円となり、前連結会計年度末の29,064百万円から3,658百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末の流動負債の残高は7,206百万円となり、前連結会計年度末の5,393百万円から1,813百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金が365百万円、買掛金が465百万円、未払費用が337百万円、未払法人税等が324百万円増加したためであります。

当連結会計年度末の固定負債の残高は4,300百万円となり、前連結会計年度末の3,227百万円から1,073百万円増加いたしました。これは主に、社債が99百万円、長期借入金が600百万円、受入保証金が33百万円、資産除去債務が193百万円、繰延税金負債が84百万円増加したためであります。

この結果、負債合計は、11,507百万円となり、前連結会計年度末の8,620百万円から2,887百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産の残高は21,215百万円となり、前連結会計年度末の20,444百万円から771百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益2,366百万円の計上がありました。連結子会社株式の取得による持分の増減として963百万円減少し、配当金764百万円を支払ったためであります。

この結果、自己資本比率は63.8%（前連結会計年度末は68.4%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,425百万円減少し、15,933百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は4,054百万円（前期比15.9%増）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益4,257百万円に加えて、現金支出を伴わない減価償却費が564百万円、減損損失が378百万円あったものの、法人税等を1,503百万円支払ったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は3,872百万円（前期比235.4%増）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出1,226百万円、貸付けによる支出2,520百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出701百万円があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は2,600百万円（前期は149百万円の収入）となりました。

これは主に、短期借入金の純増減額865百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出963百万円、配当金の支払額764百万円があったためであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2016年 12月期	2017年 12月期	2018年 12月期	2019年 12月期	2020年 12月期
自己資本比率 (%)	76.4	75.7	69.7	68.4	63.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	244.8	399.6	265.0	206.1	210.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	0.2	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	84,994.7	865.4

(注) 1. 各指標については、以下のとおり算出しております。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、「かつや（国内）」を直営・FC合わせて30店舗、「からやま・からあげ縁（国内）」を直営・FC合わせて28店舗、海外事業・その他の業態においても積極的に出店を行っていく計画です。

以上により、2021年12月期の連結会計年度の業績は、売上高44,000百万円(前期比13.9%増)、営業利益4,750百万円(同4.6%増)、経常利益5,000百万円(同2.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益2,800百万円(同18.3%増)を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当政策の基本的な考え方として、利益配分については経営基盤の強化のため将来の事業展開に備え内部留保に留意し、安定した配当を行うことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、中間配当12.0円と期末配当12.0円の年間24.0円を予定しております。次期の配当につきましては、中間配当12.0円、期末配当12.0円の年間24.0円を予定しております。

また、内部留保資金につきましては、企業体質の強化及び今後の新規出店に備え、事業活動の充実・拡充を図るための有効投資に努めてまいり所存であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,358	15,933
売掛金	1,959	2,603
商品及び製品	266	606
原材料及び貯蔵品	84	162
その他	596	1,021
貸倒引当金	△6	△20
流動資産合計	21,259	20,306
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,226	8,974
減価償却累計額	△2,044	△3,428
建物及び構築物 (純額)	4,182	5,545
機械及び装置	682	1,117
減価償却累計額	△478	△823
機械及び装置 (純額)	203	294
土地	—	681
建設仮勘定	12	11
その他	316	693
減価償却累計額	△246	△555
その他 (純額)	70	138
有形固定資産合計	4,469	6,670
無形固定資産		
のれん	66	2,042
その他	29	296
無形固定資産合計	96	2,338
投資その他の資産		
投資有価証券	529	240
繰延税金資産	406	524
敷金及び保証金	2,028	2,405
長期貸付金	140	112
その他	133	124
投資その他の資産合計	3,239	3,407
固定資産合計	7,805	12,416
資産合計	29,064	32,723

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,921	2,387
短期借入金	800	1,165
未払金	289	374
未払費用	722	1,059
未払消費税等	278	303
未払法人税等	820	1,144
株主優待引当金	94	111
その他	465	658
流動負債合計	5,393	7,206
固定負債		
社債	2,010	2,110
長期借入金	—	600
受入保証金	784	817
資産除去債務	418	612
繰延税金負債	—	84
その他	13	74
固定負債合計	3,227	4,300
負債合計	8,620	11,507
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,932	1,932
資本剰余金	1,889	1,334
利益剰余金	16,128	17,730
自己株式	△79	△79
株主資本合計	19,870	20,917
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12	—
為替換算調整勘定	△10	△45
その他の包括利益累計額合計	2	△45
非支配株主持分	571	343
純資産合計	20,444	21,215
負債純資産合計	29,064	32,723

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高	33,327	38,634
売上原価	15,909	18,380
売上総利益	17,417	20,254
販売費及び一般管理費	12,930	15,715
営業利益	4,486	4,538
営業外収益		
受取利息	17	8
持分法による投資利益	—	16
リベート収入	16	17
協賛金収入	23	38
雇用調整助成金	—	202
雑収入	23	66
営業外収益合計	81	349
営業外費用		
支払利息	—	4
持分法による投資損失	23	—
為替差損	3	6
雑損失	4	9
営業外費用合計	32	20
経常利益	4,536	4,868
特別利益		
固定資産売却益	—	2
投資有価証券売却益	—	14
貸倒引当金戻入額	—	4
店舗譲渡益	17	31
その他	—	2
特別利益合計	17	55
特別損失		
固定資産除却損	17	23
店舗閉鎖損失	174	130
減損損失	53	378
投資有価証券評価損	—	37
その他	9	95
特別損失合計	254	666
税金等調整前当期純利益	4,298	4,257
法人税、住民税及び事業税	1,588	1,830
法人税等調整額	△31	△119
法人税等合計	1,556	1,711
当期純利益	2,741	2,546
非支配株主に帰属する当期純利益	195	179
親会社株主に帰属する当期純利益	2,546	2,366

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
当期純利益	2,741	2,546
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	△12
為替換算調整勘定	△14	△22
持分法適用会社に対する持分相当額	4	△11
その他の包括利益合計	0	△47
包括利益	2,742	2,498
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,546	2,319
非支配株主に係る包括利益	195	179

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,932	1,889	14,282	△79	18,024
当期変動額					
剰余金の配当			△700		△700
親会社株主に帰属する当期純利益			2,546		2,546
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,845	-	1,845
当期末残高	1,932	1,889	16,128	△79	19,870

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2	△0	1	376	18,402
当期変動額					
剰余金の配当					△700
親会社株主に帰属する当期純利益					2,546
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10	△9	0	195	196
当期変動額合計	10	△9	0	195	2,041
当期末残高	12	△10	2	571	20,444

当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,932	1,889	16,128	△79	19,870
当期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減		△555			△555
剰余金の配当			△764		△764
親会社株主に帰属する当期純利益			2,366		2,366
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	△555	1,602	△0	1,047
当期末残高	1,932	1,334	17,730	△79	20,917

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12	△10	2	571	20,444
当期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減				△408	△963
剰余金の配当					△764
親会社株主に帰属する当期純利益					2,366
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△12	△34	△47	179	132
当期変動額合計	△12	△34	△47	△228	771
当期末残高	-	△45	△45	343	21,215

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,298	4,257
減価償却費	446	564
のれん償却額	69	172
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	△2
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	28	17
固定資産除却損	17	23
店舗閉鎖損失	174	130
店舗譲渡益	△17	△31
減損損失	53	378
雇用調整助成金	—	△202
受取利息	△17	△8
売上債権の増減額 (△は増加)	△512	△306
たな卸資産の増減額 (△は増加)	84	△79
その他の資産の増減額 (△は増加)	55	427
仕入債務の増減額 (△は減少)	216	152
その他の負債の増減額 (△は減少)	144	△205
その他	36	104
小計	5,079	5,392
利息の受取額	2	2
法人税等の支払額	△1,585	△1,503
雇用調整助成金の受取額	—	163
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,497	4,054
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△933	△1,226
貸付けによる支出	—	△2,520
貸付金の回収による収入	—	314
関係会社の整理による収入	—	129
敷金及び保証金の差入による支出	△195	△108
敷金及び保証金の回収による収入	116	60
投資有価証券の取得による支出	△127	—
投資有価証券の売却による収入	—	156
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△55	△701
その他	40	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,154	△3,872
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	800	△865
長期借入金の返済による支出	—	△38
預り保証金の受入による収入	73	68
預り保証金の返還による支出	△7	△12
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△963
配当金の支払額	△700	△764
その他	△15	△24
財務活動によるキャッシュ・フロー	149	△2,600
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,489	△2,425
現金及び現金同等物の期首残高	15,869	18,358
現金及び現金同等物の期末残高	18,358	15,933

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)及び当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)及び当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり純資産額	624.25円	655.65円
1株当たり当期純利益	79.98円	74.34円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	77.72円	72.24円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,546	2,366
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益 (百万円)	2,546	2,366
期中平均株式数 (株)	31,834,600	31,834,558
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	921,900	921,900
(うち転換社債 (株))	(921,900)	(921,900)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

- ・新任取締役(監査等委員である取締役以外の取締役)候補

取締役 坂本 守孝

取締役 大内 勇一

- ・退任予定の取締役(監査等委員である取締役以外の取締役)

取締役 岡村 俊美

③就任及び退任予定日

2021年3月26日